

公益財団法人人権教育啓発推進センター

評価項目一覧 ～提案要求事項一覧～ 事業名：令和7年度法務省委託高齢者の人権に関する映像教材制作

評 価 基 準 ／ 配 点								
No.	項 目	評価 区分	基 礎 点	点	加 点	点		
1. 事業の目的、内容等								
共通	1:	規格、仕様	必須	●受注する業務について、仕様書上の「3 発注内容」等 に示された内容を全て満たしている。	●仕様書上の「1 目的」に示された内容につき十分に理解し、効果的かつ有効な 内容となるような提案がなされている。	20		
					●仕様書上の「2 訴求対象」で示された層に啓発効果がより届くような提案がな されている。	25		
					●仕様書上の「4 想定する活用場面」を踏まえて、活用しやすい教材となるよう な提案がなされている。	20		
					●仕様書上の「5（1）方向性・観点」で示した諸観点のいずれかについて、より 効果的かつ有効な提案がなされている。	25		
					●仕様書上の「5（2）表現方法」で示した技法等により、より効果的かつ有効な 啓発ができるような表現の提案がなされている。	20		
					●仕様書上の「5（3）構成例」を踏まえ、より良い構成とそれに沿った内容、啓 発効果が高いと考えられる提案がなされている。	20		
				●著作権、肖像権等、権利関係に問題点が見られない。	—			
2. 事業実施計画								
2:	事業の実施計画の妥 当性、効率性	必須	●企画実施のスケジュールが、本業務を完遂できる妥当 かつ現実的なものとなっている。	●各種企画・制作について、法務省及び当センターが余裕をもって確認作業ができ るスケジュールが組まれている。	20			
3. 事業実施体制								
	3-01:	実施体制・役割分担	必須	●本事業の実施体制図及び役割が事業内容と整合してい る。	—			
				●本事業を遂行可能な人員が確保され、十分な実施体制 を整えている。	—			
	3-02:	事業遂行のための経 営基盤・管理体制	必須	●本事業を実施する上で必要となる適正な財政基盤、一 般的な経理処理能力を有している。	—			
	3-03:	情報管理体制	必須	●本件企画を実施するに当たり、知り得た情報等につい て、適正に管理する体制がなされている。	—			
基礎点				50	加点 計		150	
				基礎点+加点 合計				200